



シンクくん

カーボンニュートラルなど地球環境の未来のためになることをいつも考えている男の子。
ロダンの「考える人」が大好き。

GREEN THINKING!

脱炭素社会を目指すカーボンニュートラルに向けて

「グリーン」が象徴するもの

それは自然 それは平和 それは癒し それは知性

そしてそれは環境保護

脱炭素社会の実現を目指すために大切なのは「グリーン」な思考

一人ひとりの考えと行動がカーボンニュートラルにつながり

それはやがて持続可能な未来を築きます

私たちができることを考える **GREEN THINKING!**

地球のために、そしてそこに暮らすすべての人のために

GREEN THINKING! について

近年、日本各地で猛暑や集中豪雨など、異常気象が頻発しています。気象庁によると、2025年の夏(6～8月)は日本の夏の平均気温を2.36度上回り、1898年の統計開始以降で最高となり、気温上昇に歯止めがかからない状況です。3年連続で最も暑い夏となり、猛暑日は全国各地で記録的な頻度で観測されました。さらに、局地的な豪雨や災害リスクも年々増加しています。

こうした異常気象の背景には、二酸化炭素など温室効果ガスによる地球温暖化があります。私たちの暮らしの安心・安全、そして未来のために、今こそ行動が求められています。

下野新聞社では、「GREEN THINKING! 脱炭素社会を目指すカーボンニュートラルに向けて」をテーマに、県民の皆さんとともに、未来につながる“今できること”を考え、実践していきます。

企画・制作／下野新聞社ビジネス局

INTERVIEW

脱炭素は化石燃料文明からの卒業

地球の平均気温は産業革命前と比較して、既に世界平均で1.3度上昇しています。2024年単年度では1.5度を超え、15年に国連で採択された地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」で努力目標とされた「1.5度」という水準に、我々はすでに到達しつつあります。この気温上昇の原因が、人間活動による温室効果ガスの排出であることは、もはや疑う余地のない科学的な事実です。大気中の温室効果ガスが増えることで、地球から宇宙へ放出される赤外線が出ていく、気温が上昇するというメカニズムです。

気候変動が脅かす生活

この影響は、私たちの生活に具体的な形で現れています。今年の夏、日本中が経験したような記録的な猛暑は、熱中症などの健康被害を増加させるだけでなく、屋外での労働やスポーツといった日常的な活動すら制限されました。さらに、温暖化で大気中の水蒸気が増え大雨が降りやすくなり、土砂災害や洪水といった被害が世界中で、そして日本でも毎年のように起きています。

高温によって農業も打撃を受けています。高温や干ばつによる不作が各地で問題となっています。農業は安定した気候の上に成り立ち、農家の方も経験の範囲で対処していました。しかし経験を超えた猛暑や干ばつが起きるとそれに合わせてやり方を変えなければいけません。高温に強い品種への転換や作付け時期の変更といった「適応」策が始まっていますが、変化のスピードに追いつけず、高齢化も相まって離農を選択せざるを得ないケースも増えています。また、日本は多くの食料を輸入に頼っており、海外の生産地が気候災害に見舞われれば、オレンジやオリーブオイル、チョコレートといった身近な食品の価格高騰や品薄に直結します。

漁業も例外ではありません。海水温の上昇は魚の回遊ルートを変化させ、こ

れまで採れていた魚が採れなくなるといった事態を引き起こしています。また、ノリなどの養殖業にも影響が及んでいます。

今後温暖化がさらに進むにつれてこれらがより深刻になっていくことは、残念ながら確実視されています。

強い危機感から「気候変動はとて大変だということに気が付いた。私は何をしたらいいでしょう」という連絡をいただくことがあります。そうした場合は、「そう考えているのはあなただけではありません。まず仲間を見つけてください」と伝えます。地域から変えていこうと活動をしている人たちは結構います。そういう人たちは何をしているかという、学校の電気を再生可能エネルギーに切り替えるよう自治体に働きかけたり、校舎の断熱改修を求めたりしています。仲間を見つけてこれらのことを進めるのも個人ができることの一つです。

企業と地域が共に挑む

産業界では、投資家からの要請などを受け大企業が自社だけでなく部品の調達先から製品の使用・廃棄に至るサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を求め始めています。これにより、中小企業もいや応なく脱炭素化への対応を迫られています。ただ、情報・資金・人材の不足という大きな壁に直面しています。

ここで重要な役割を担うのが、地域に根差した金融機関です。地銀などが地域の企業に寄り添い、補助金活用のノウハウを提供したり、有利な条件で融資を行ったりすることで、脱炭素化を後押しする動きが始まっています。まずは工場の照明を発光ダイオード(LED)に交換するといった、投資回収が早く中小企業に「やって良かった」と思える成功体験を積み重ねることが、さらなる取り組みへの意欲を引き出す鍵となります。

山の斜面を切り開いて設置される太陽光パネルは、再生可能エネルギーを作りますが景観破壊や災害リスクへの懸念から、地域住民との間で摩擦を生むことも少なくありません。合意形成をきちんと行うのは当然ですが、地域の電

気代が安くなる、災害時にはその電気が使える、といった「地域に裨益(ひえき)する」仕組みも大切です。また、「営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)」が目玉されています。これは、農地の上部に太陽光パネルを設置し、農業と発電を両立させるものです。パネルが作る日陰は、夏の猛暑から作物や作業を守る効果があります。これは多くの人にとって納得がいく再エネの増やし方になると思います。

未来への責任

「2050年カーボンニュートラル」という目標は、決して達成不可能なものではありません。ただし、日本一国で達成しても意味がなく、世界全体で取り組む必要があります。中国がすさまじい勢いで再エネを普及させ、アメリカも州レベルでは着実に気候変動対策を進めています。世界が脱炭素を目指すという大きな潮流は変わりません。

脱炭素化を進めるにあたり、「コベネフィット(相乗便益)」の視点は大切です。化石燃料への依存から脱却すれば、エネルギー安全保障が向上します。断熱性能の高い快適な住まいは、健康的な暮らしにつながります。地域でエネルギーを生産すれば、地域経済が活性化し、災害にも強くなります。

そして、皆さんに考えていただきたいのは今の私たちの生活が、気候変動の被害に苦しむ国内外の人々や将来世代に対する「加害」になっているという事実です。未来の世代から「なぜあの時代の人々は、温暖化問題を認識しながら行動しなかったのか」と問われることのないよう、私たちはこの課題に向き合い、責任を果たす必要があります。

脱炭素は「我慢」や「不便な時代に戻る」と捉える人もいますが、そうではありません。これは、化石燃料に依存した文明からの「卒業」であり、より持続可能で豊かな次の時代への移行です。その道筋は既に世界各国の目標として示されており、地球全体で知恵を出し合うことが重要です。世界中の人たちが公正な形で、CO₂を出さない新しい時代へ到達することが求められています。



東京大学未来ビジョン研究センター
江守 正多 教授
(えもり せいいた)

気候科学者。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次、第6次評価報告書主執筆者、第7次評価報告書査読編集者。分かりやすい情報発信に努め「気候変動の解説のおじさん」としても親しまれている。



「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」について

栃木県では、2050年カーボンニュートラル実現に向けて「とちぎカーボンニュートラル15(いちご)アクション県民運動」を展開しています。

この運動では、県民の皆さんに取り組んでいただきたい15の脱炭素行動を、栃木の名産品である「いちご」になぞらえて「15(いちご)アクション」とし、行動のメリット等をわかりやすく情報発信しています。

ぜひ、取り組みやすいことからチャレンジしてみましょう。
(協力：栃木県環境森林部気候変動対策課)



とちぎカーボンニュートラル
実現リーダー ニュートラくん

この運動をともに盛り上げる
**協賛企業(愛称: ニュートラ
フレンズ)**を募集中です。
ぜひ御応募ください!



詳しくはこちら

私たちは **GREEN THINKING!** を応援しています。



セイコー-NPC 株式会社

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

宇都宮ライトパワー株式会社

江崎工業株式会社

KAGOME

有限会社 関東実行センター

株式会社 菊地組

栗田工業株式会社

DENGYO

株式会社 斉藤組

佐藤工業

UACJ

DAIKO

Daiwa House

東京鉄鋼株式会社

とちぎコープ

株式会社 那須環境技術センター

日神工業株式会社

日豊工業株式会社

株式会社 庭野建設

pal*system

藤倉化成株式会社

船見組

益子カントリー倶楽部

MASUKEN

LIXIL

連合栃木

※順不同